



# 北の自然はいま

八木 健三

(北海道自然保護協会・会長)

北海道はいまや、かつて例をみないきびしい試練の秋を迎えている。

産業構造改革による農産物、酪農製品の自由化、基幹産業の石炭、漁業の低迷、さらに大動脈の旧国鉄の長大路線の廃止は、北海道に大きなダメージを与えている。これに追い打ちをかけるのが、総合保養地域整備法（いわゆるリゾート法）の成立を契機とする観光開発のラッシュである。

良好な自然条件をもつ大地域に、スポーツ、レクリエーション、さらに文化活動を行う機能の整備に民間活力を導入し、国や自治体が法的、経済的にバックアップするというこの法律は、観光業者にとり願ってもないものといえよう。こうして北海道に殺到した数十の計画を見ると、いずれもスキー場にテニスコート、ゴルフコース、そして豪華ホテルと判をおしたように個性のない計画。しかもこれらの計画は、大資本をもつ大手業者のみに可能であり、肝心の地元へのメリットは殆どない。

さらに大きな問題は、これらの計画が相ついで実現したときに、北海道の自然はどのようになるだろうか？という点である。

これらの諸問題に対して、われわれはどのように対処してゆくべきか、これをテーマとして今度の特集が企画された。

思い起せば、北海道のみならずわが国全体をゆるがせた知床国立公園の森林伐採強行も1年前のことである。当時の最高責任者田中宏尚林野庁長官（現水産庁長官）が最近ある雑誌の対談で「…長官時代の知床については内心じくじたるものがあるんです…。林野庁のイメージに傷をつけたのではないかという不安は否定できません…」と語っていたのが印象的であった。あまりにも遅かったけれど、「その改心やよし」というべきであろう。

このような率直な反省を評価するとともに、自然環境にかかわる事業にあたる多くの行政官や政治家が、もっと真剣に、良心的にそれぞれが当面する問題を考え、最後まで責任をもつことを心から要請したい。

自然との賢明な共存をはかり、人びとの生活を豊かにするとともに、かけがえのない自然を次の世代に伝えてゆくことこそ、難局に立たされた北海道にあるわれわれに課せられた問題であろう。